

# 高津発 日本改革

民主党川崎市議会議員団ニュース  
2008年2月号 No. 45

(高津事務所)  
〒213-0033 川崎市高津区下作延2-8-57 エスビル4階  
(溝口駅南口側下車徒歩2分 高津区役所隣り)  
電話 044-855-1479 FAX 044-855-1489  
(民主党川崎市議会議員団 控室)  
〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1 川崎市役所第2庁舎  
電話 044-200-3355 FAX 044-245-4135  
<http://www.horizoe.com> E-mail:horiken@horizoe.com

民主党川崎市議会議員団 ほりぞえ健事務所

## 地域主権と議会改革 ~地域からの政治改革

川崎市議会議員 ほりぞえ健

(事務局)

去年は改選の年でしたが、1年を振り返っていかがだったでしょうか。

(堀添)

おそらく、これから大きく変わる「政治」にとって、節目と評価されることになる1年だったと思います。

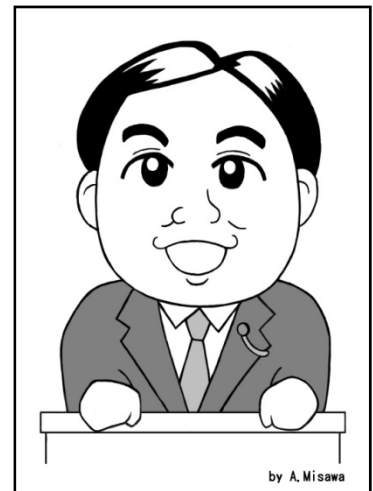
まず第一に、参議院議員選挙の結果、与野党の議席数が逆転したことにより、具体的に政権交代が視野に入ってきた点です。民主党はかねてより、地方分権の推進を最優先課題として位置付けてきました。とりわけ、18兆円にのぼる国からのひも付き財源が、地方への一括交付金に変わること、地方自治体が地域における政策決定を担うこととなります。どの分野に税財源を投入するのかを、地域住民の総意に基づき決定することができるようになりますから、まさに地域の「まちづくり力」が問われます。

(事務局)

地域の権限が大きくなるということは、まちづくりに対する責任も大きくなるということですね。

(堀添)

そうです。だからこそ、第二に、地域における意志決定の仕組みが重要になります。とりわけ、地方議会の働きが問われることになると思います。昨年、市民団体からの住民監査請求により、政務調査費の返還請求勧告が市長に出されました。監査委員の勧告



- 1963(昭和38)年2月6日、高津区に生まれ、高津小学校出身。桐朋中学、高校を経て東京工業大学を卒業。
- 東京都三鷹市で9年間、地域情報化やプライバシー保護等に従事。
- セブーン・イレブン本部での情報システム構築をはじめ、ITを活用したシステムづくりに従事。
- 2003年4月、川崎市議会議員に初当選。
- 2007年4月、同2期目当選。
- 総務委員会副委員長
- ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟 共同代表
- 経済産業省 システム監査技術者
- 妻と長女(高校2年)の3人家族

内容には、見解の相違というべき指摘事項も含まれていましたが、しかし明らかに不適切な支出があったことも事実です。このことを重く受け止めるとともに、単に「政治と金」という側面だけで考えるのではなく、そもそも現在の議会活動が、住民の目から見て、十分期待に答えられているのかどうか、という観点から、全体を見直していかなければならないと思います。

(事務局)

具体的にはどのような取り組みを行うのでしょうか。

(堀添)

私は、まず議会の果たすべき役割を徹底的に議論し、「議会基本条例」の形でまとめることが必要だと考えています。単なる「理念条例」ではなく、議会の再定義ともいえるべき内容にできればと思います。

(事務局)

ありがとうございました。



(2008年1月31日)

# 平成20年度予算案の概要

～かわさき再生スパート予算

## 平成20年度予算案の特徴

### ○過去最高規模の予算額

一般会計6,094億円(対前年571億円増)、特別会計5,255億円(同38億円増)、企業会計1,984億円(同61億円減)、全会計1兆3,334億円(同547億円増)。(ただし、水江町用地の土地開発公社からの再取得額482億円を含む。)

### ○義務的経費の構成比が50.1%(前年は51.4%)に

人件費が30億円の減(平成14年度予算からは166億円、18%の減)により、人件費比率が政令指定都市移行後はじめて20%を下回る。

### ○基礎的財政収支(プライマリーバランス)が307億円の黒字

平成17年度決算で黒字に転換し、4年連続で黒字となる見込み。

## 高津区における主な取り組みについて

○高津安全・安心まちづくり支援事業 95万6千円  
区民が組織する防犯パトロール隊へのパトロール用品の貸与等。

○高津区地域防災力向上事業 250万円  
避難所運営会議の中からモデル地区を選定し、防災コンサルタントを派遣。

○高津区保健福祉センターだより発行事業 105万円  
情報誌(A4版12ページ)を年2回発行し、町内会回覧等により周知。

○高津公園体操推進事業 122万9千円  
生活習慣病、転倒・骨折防止のため、身近な公園で体操を実施できるよう支援。

○高津区こども総合支援事業 276万8千円  
子ども・子育てネットワーク会議の運営、情報発信の充実等。

○「エコシティたかつ」推進事業 560万円  
協働の取り組みを推進するとともに、モデル事業をリーディング的に実施。

○花と緑のたかつ推進事業 192万8千円  
協働して公共施設等にコンテナガーデンや花壇を設置するとともに写真展を実施。

○「たちばな農のあるまちづくり」推進事業 350万円  
基本方針を策定し、地域の特性を活かした事業や情報発信を実施。

○二ヶ領用水久地円筒分水周辺環境整備事業 3,780万円  
円筒分水周辺を一体的に整備するとともに環境スポットとして活用。

○大山街道周辺整備活性化事業 350万円  
マスタープランを策定し、歴史的・文化的資源の評価・活用を図る。

○高津区音楽のまち推進事業 371万9千円  
地域の関連団体等と連携して、区内各所で様々なコンサートを実施。

○地域コミュニティ施策推進事業 249万9千円  
モデル地区として選定した町内会にコンサルタントを派遣。

○高津区協働事業提案事業 544万7千円  
地域課題の解決につながる事業提案を募集し、協働で実施。



ほりぞえ・けん  
1963年川崎市生まれ。東京工業大学社会工学科卒。京都市職員、ITコンサルティング会社を経て03年に川崎市議会議員(民主党)に当選。現在2期目。ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟共同代表。

# 議 員 提 案

川崎市議  
堀添 健

「狭すぎて広すぎる」

矛盾する言葉だが、これが市議会議員として活動してきた私が感じる地方自治体が抱える課題である。

「狭すぎる」課題は、すでにさまざまな形で議論がされている。たとえば川崎市は人口規模で見ると、137万人を擁する大都市である。47都道府県と比べても3分の1の都道府県は川崎市よりも人口が少ない。さらに取り扱う行政事務でも、川崎市は政令指定都市であるため、通常であれば都道府県が行う事務事業の多くを市

が担っている。しかし、それでも狭すぎるのである。

たとえば、港湾行政を考えた場合、狭い東京湾には、川崎港のほかに、東京港、横浜港、千葉港、木更津港、横須賀港があり、それぞれ別々の港湾管理者によって運営されている。統一的な港湾行政を強力に進めることができない。その結果、残念ながら川崎港を含め東京湾各港はすでに国際競争力から完全に脱落している。

道路や鉄道などの交通行政も同様である。川崎市として推進している川崎市営地下鉄の建設は、南北に長い川崎市域を縦断する計画である。川崎市域だけを考えれば最適な計画ではあるが、市民の交通ニーズは、むしろ東京や横浜方面の方が多いという事実を、否定することはできない。しかし、地

## 生活圏とずれる 自治体の エリアと権限

方自治体の境界を越えた公共交通機関の整備は、現実的には不可能に近い。

地方分権がいや応なく進んでいく中で、最終的には、全国的な視点での実施が不可欠な施策以外は、原則として地方政府としての自治体が担うことになっていくだろう。だが、施策によっては、現在の自治体の範囲ではあまりに狭く、効率的かつ適切な実施が難しい。少なくとも市民の広域的生活圏に対応した規模への再編が必要であろう。川崎市についていえば、1都3県の都市部を一体とした施策が可能でなければならぬと思う。

他方、「広すぎる」課題については、あまり指摘されることがない。しかし、自治体の財政基盤を強化することを主な目的として進

められた「平成の大合併」の結果、さらに問題が大きくなっている。一番の課題は、住民の生活に密着した施策の実施主体である基礎的自治体の範囲と、住民の日常生活圏とが一致していない点にある。

川崎市を例にとれば、現在の市域となつてすでに70年近くが経過し、また市域のほとんどが人口密集地域であることから、人口の割にはまとまりやすい条件がそろっている。ところが、住民の日常生活圏でいえば、大きくは川崎市を横断する四つの鉄道ごとに異なっており、沿線の地域特性にも違いがある。今後、権限と財源が自治体に移されていく中で、その配分と使い方を決める前提ともいえるべき地域特性・住民特性が異なるということは、政策決定にあたって大きな課題となるだろう。

言うまでもなく、「地方分権」とは、単に国と地方との権限争いではなく、日本の国のあり方を変えることである。地域のことは地域で決める。そのためにも、現在の自治体は、住民の広域生活圏に対応する広域的な地方政府と、日常生活圏に対応する基礎的な地方政府とに再編していく必要があるのではないか。

